

所有者コード

令和〇年度

令和〇年 1月 〇日

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印

(あて先) 北本市長

所有者	(ふりがな) 1 住所 (又は納税通知書 送達先)	さいたまけんきたもとしほんちょう 埼玉県北本市本町1丁目111番地 (電話 048-591-1111)	3個人番号又は 法人番号	1234567891011	8短縮耐用年数の承認	有・無
	(ふりがな) 2 氏名 (法人にあってはその名 称及び代表者の氏名)	きたもとしやくしよ 北本市役所 (屋号)	4事業種目	行政サービス	9増加償却の届出	有・無
			5事業開始年月	令和 2年 1月	10非課税該当資産	有・無
			6この申告に 応答する者の 係及び氏名	総務部税務課 (電話 048-591-1111)	11課税標準の特例	有・無
			7税理士等 の氏名	経理を委託している場合に記載 (電話)	12特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13税務会計上の償却方法	定率法・定額法 有・無
					14青色申告	有・無

資産の種類	取得価額				15 市(区)町 村内における 事業所等資産 の所在地	
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)		
1 構築物	前年までに申告している資産の取得価額の合計を記載してください 新規で申告する場合は記載不要です				① 北本市本町1丁目111番地 ② ③	
2 機械及び装置			1,000,000	1,000,000		
3 船舶						
4 航空機		前年中に取得及び減少した資産の取得価額について、種類別に合計して記載してください				16借用資産 (有・無) 貸主の名称等 借用資産がある場合に記載してください
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具、及び備品						
7 合計				1,000,000	1,000,000	
					17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
					18 備考(添付書類等)	

資産の種類	評価額(ホ)	決定価額(ヘ)	課税標準額(ト)	備考		
					1 構築物	2 機械及び装置
1 構築物				異動なし ・留意事項や別添資料等がある場合は記載してください 増加資産あり ・記載する資産がない場合は「該当資産なし」と記載してください 減少資産あり		
2 機械及び装置						
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具、及び備品						
7 合計						

記載不要です

留意事項や別添資料等がある場合は記載してください
記載する資産がない場合は「該当資産なし」と記載してください

「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」の各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
受付	申告書を提出する年月日と、提出先の市(区)町村長又は都道府県知事氏名を記載してください。	
※所有者コード	記載する必要はありません。	
1 住所(又は納税通知書送達先)	住所(又は納税通知書送達先)及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。 また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号を記載してください。	原則として主たる事務所等の所在地を記載することになりますが、それ以外の事務所等で固定資産税に関する事務を行っている場合は、当該事務所等の所在地を記載することになります。
2 氏名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	氏名を記載し、ふりがなを付して押印してください。 なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。 屋号があれば記載してください。	
3 個人番号又は法人番号	12桁の個人番号又は13桁の法人番号を記載してください。	
4 事業種目(資本等の金額)	事業の種目を具体的に記載してください(例えば、ミシン製造業、自動車販売業等)。 また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。	2以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。
5 事業開始年月	個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。	
6 この申告に応答する者の係及び氏名	この申告について応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。	
7 税理士等の氏名	経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。	
8 短縮耐用年数の承認	法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。	「有」に該当する場合は「承認通知書」の写を添付してください。
9 増加償却の届出	法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。	「有」に該当する場合は「届出書」の写を添付してください。
10 非課税該当資産	非課税に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 なお、非課税に該当する資産の価額等は、この申告に含めないでください。	非課税に該当する資産については、事務の都合上、別途書類を提出していただく場合があります。

欄	記載のしかた	留意事項
11 課税標準の特例	課税標準の特例に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。	課税標準の特例に該当する資産については、事務の都合上、別途書類を提出していただく場合があります。
12 特別償却又は圧縮記帳	租税特別措置法等の規定による特別償却・割増償却・圧縮記帳の有無について、該当する方を○で囲んでください。	償却資産の評価においては特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。
13 税務会計上の償却方法	税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。	
14 青色申告	法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について該当する方を○で囲んでください。	
15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	申告先の同一市(区)町村内における事業所等資産の所在地を記載してください。 また、2以上の事業所等資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲んでください。	事業所等資産の所在地が1か所だけでその所在地が「1住所(又は納税通知書送達先)」と同一の場合には、本欄の記載の必要はありません。
16 借用資産(有・無)	借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 なお、借用資産がある場合には貸主の名称等を記載してください。	
17 事業所用家屋の所有区分	事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。	
18 備考(添付書類等)	次のような事項を記載してください。 ①「短縮耐用年数承認書の写」、「増加償却の届出書の写」等、添付した書類の名称 ②非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項 ③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度 ④前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項 ⑤納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名 ⑥その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項	

令和 ○ 年度

第二十六号様式別表一

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名										1枚のうち			
		北本市役所										1枚目			
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額(イ)	耐用年数	減価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準額		増加事由	摘要
					年号	年	月					課税標準の特例	課税標準額		
01	2	記載不要	太陽光発電設備	1	R	1	6	1,000,000	17		記載不要		1		
02															
03															
04															
05															
06															
07															
08															
09															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
				小計											

資産の種類
 資産の種類を数字で記載してください

- 構築物……………①
- 機械及び装置……②
- 船舶……………③
- 航空機……………④
- 車両及び運搬機…⑤
- 工具、器具及び備品…⑥

取得年月
 資産を実際に取得した年月を記載してください
 年号については、以下のように英字で記載してください
 明治…S 大正…T 昭和…S
 平成…H 令和…R

取得価額
 資産の取得価額を記載してください(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、据付費、その他当該資産を事業の用に供するために直接要した費用を含みます)

耐用年数
 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から8まで(第3・4は除く)に掲げる法定耐用年数を記載してください
 短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください

* 増加事由の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかを記入してください。

令和 ○ 年度

第二十六号様式別表一

所有者コード		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		1枚のうち		
												北本市役所		1枚目		
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額(イ)	耐用年数	減価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年	月	日					終年	コード			
01	2		機械	2	H	1	2	500,000	5							
02	2		機械	1	H	1	2	500,000	5							除却
03			減少する資産がある場合													
04			上記のように、該当資産を赤線で消し、摘要欄に除却と記載してください													
05																
06	2		機械	-2	H	1	2	-500,000	5							個数・価額修正
07				1				250,000								
08			一部減少または内容修正が必要な資産がある場合													
09			上記のように、該当箇所を赤字で修正し、摘要欄に修正内容を記載してください													
10			なお、一部減少の場合は、減少後の数量及び取得価額を記載してください													
11																
12																
13																
14			新規で申告する場合、全資産用は提出不要です													
15																
16																
17																
18																

* 増加事由の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかを記入してください。